

2019年8月9日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号：8750 東証第一部)

2020年3月期 第1四半期決算補足資料（ネオファースト生命保険株式会社分）

2019年度第1四半期報告

ネオファースト生命保険株式会社（社長 徳岡裕士）の2019年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	9 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第1四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	135,082	136,067	100.7
個 人 年 金 保 険	4	3	80.7
合 計	135,086	136,071	100.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,145	11,805	116.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	前年 同期比	
個 人 保 険	25,504	1,972	7.7	
個 人 年 金 保 険	—	—	—	
合 計	25,504	1,972	7.7	
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,193	1,864	156.2	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	223	9,029	249	111.5	9,694	107.4
個人年金保険	0	0	0	75.0	0	78.8
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2018年度 第1四半期累計期間				2019年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比			
個人保険	23	305	305	—	29	122.2	659	215.7	659	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	86,188	54.7	99,932	58.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	15,244	9.7	17,182	10.0
公社債	8,429	5.4	9,858	5.8
株式	103	0.1	613	0.4
外国証券	6,710	4.3	6,711	3.9
公社債	6,710	4.3	6,711	3.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	61	0.0	96	0.1
不動産	105	0.1	102	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	55,829	35.5	53,752	31.4
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合計	157,428	100.0	171,066	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	15,044	15,173	129	150	20	16,471	16,739	268	277	9
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	130	199	69	73	3	643	711	67	70	2
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	30	103	73	73	—	543	613	70	70	—
外 国 証 券	100	96	△3	—	3	100	97	△2	—	2
公 社 債	100	96	△3	—	3	100	97	△2	—	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,174	15,373	199	223	23	17,114	17,450	336	347	11
公 社 債	8,429	8,557	127	128	0	9,858	10,093	235	235	0
株 式	30	103	73	73	—	543	613	70	70	—
外 国 証 券	6,714	6,713	△1	21	22	6,713	6,744	30	42	11
公 社 債	6,714	6,713	△1	21	22	6,713	6,744	30	42	11
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期会計期間末 (2019年6月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	86,188	99,932
有価証券	15,244	17,182
(うち社債)	(8,429)	(9,858)
(うち株式)	(103)	(613)
(うち外国証券)	(6,710)	(6,711)
貸付金	61	96
保険約款貸付	61	96
有形固定資産	294	278
無形固定資産	343	641
再保険	49,475	47,033
その他資産	5,820	5,902
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	157,428	171,066
(負債の部)		
保険契約準備金	130,801	151,246
支払準備金	404	514
責任準備金	130,397	150,732
再保険	171	133
その他負債	6,797	3,268
未払法人税等	8	2
その他の負債	6,789	3,266
価格変動準備金	4	4
繰延税金負債	19	18
負債の部合計	137,794	154,672
(純資産の部)		
資本金	32,599	32,599
資本剰余金	24,599	24,599
資本準備金	24,599	24,599
利益剰余金	△37,614	△40,853
その他利益剰余金	△37,614	△40,853
繰越利益剰余金	△37,614	△40,853
株主資本合計	19,584	16,345
その他有価証券評価差額金	50	48
評価・換算差額等合計	50	48
純資産の部合計	19,634	16,393
負債及び純資産の部合計	157,428	171,066

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度	2019年度
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
	(2018年4月1日から 2018年6月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年6月30日まで)	金 額
経 常 収 益		36,935	28,997
保 険 料 等 収 入		36,929	28,969
(うち 保 険 料)		(25,738)	(27,335)
資 産 運 用 収 益		6	25
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)		(6)	(25)
そ の 他 経 常 収 益		0	2
経 常 費 用		38,733	32,234
保 険 金 等 支 払 金		731	5,403
(うち 保 険 金)		(148)	(211)
(うち 年 金)		(—)	(32)
(うち 給 付 金)		(236)	(526)
(うち 解 約 返 戻 金)		(2)	(297)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(34)	(155)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		23,894	20,445
支 払 備 金 繰 入 額		72	110
責 任 準 備 金 繰 入 額		23,822	20,334
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち 支 払 利 息)		(0)	(0)
事 業 費 用		13,955	6,252
そ の 他 経 常 費 用		152	133
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		△1,798	△3,236
特 別 損 失		6	0
固 定 資 産 等 処 分 損		6	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	0
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 四 半 期 純 損 失)		△1,804	△3,237
法 人 税 及 び 住 民 税		2	2
法 人 税 等 合 計		2	2
四 半 期 純 利 益 (△ は 四 半 期 純 損 失)		△1,806	△3,239

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2019年度第1四半期会計期間末
1. 配当金支払額 該当ありません。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2019年度第1四半期累計期間
1. 1株当たり四半期純損失の金額は、952円72銭であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
基礎利益	A	△1,742	△3,135
キャピタル収益		—	—
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		—	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		—	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		—	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△1,742	△3,135
臨時収益		0	0
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		0	0
その他臨時収益		—	—
臨時費用		55	101
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		55	101
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△55	△101
経常利益（損失）	A + B + C	△1,798	△3,236

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,541	34,940
資本金等	19,584	16,345
価格変動準備金	4	4
危険準備金	988	1,090
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	62	61
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,901	17,940
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△500
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,884	2,143
保険リスク相当額 R1	431	450
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	553	634
予定利率リスク相当額 R2	1	2
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	1,516	1,746
経営管理リスク相当額 R4	75	85
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,134.3%	3,260.5%

(注) 2018年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2019年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。